

社会福祉法人 愛恵協会 定 款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ)生活保護宿所提供施設の経営
 - (ロ)生活保護授産施設の経営
 - (ハ)生活保護更生施設の経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ)障害福祉サービス事業の経営
 - (ロ)一般相談支援事業の経営
 - (ハ)地域活動支援センターの経営
 - (ニ)特定相談支援事業の経営
 - (ホ)障害児相談支援事業の経営
 - (ヘ)老人居宅介護等事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人愛恵協会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上14名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支計画
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で議決するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3カ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議

員の過半数が出席し、その過半数を持って行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定に関わらず、評議員（当該事項について議決に加わることが出来る者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上13名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第19条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現

在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事には、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利業務を有する。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第25条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対して賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事業を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般財団法人に関する法律第113条第1項の規程により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第26条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第30条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数を持って行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第33条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢17番地所在の
コンクリートブロック造陸屋根2階建 愛恵園寄宿舍
一棟 (214.40㎡)

(1階 107.20㎡ 2階 107.20㎡)

(2) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 愛恵ワークス事務所、作業所
一棟 (601.42㎡)

(3) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1所在の
木造スレート葺平家建 愛恵ワークス倉庫
一棟 (50.40㎡)

(4) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1所在の
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
社会就労センター舞木ワークス事務所、作業所
一棟 (615.22㎡) (1階375.22㎡、2階240.00㎡)

(5) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根7階建寄宿舍
一棟 (2043.87㎡) (1階 236.75㎡)

2階	265.64 m ²
3階	472.20 m ²
4階	322.80 m ²
5階	324.80 m ²
6階	373.20 m ²
7階	48.48 m ²

(6) 愛知県岡崎市舞木町字山中町121番地所在の
木造瓦葺平家建 蚕室

一棟 (228.09 m²)

(附属建物 木造瓦葺平家建 炊事場 9.91 m²

木造瓦葺平家建 物置 16.52 m²)

(7) 愛知県岡崎市山綱町字天神29番地7所在の
鉄骨造陸屋根平家建訓練所

一棟 (963.22 m²)

(附属建物 鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付平家建作業所

1階 693.49 m²

地下1階 74.70 m²)

(8) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢9番地2所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建
更生施設

一棟 (1334.96 m²)

(1階 540.65 m²

2階 475.02 m²

3階 319.29 m²)

(9) 愛知県岡崎市岡町字西神馬崎南側5番地4所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階
建 グループホーム

一棟 (136.08 m²)

(1階 72.32 m²

2階 63.76 m²)

(10) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番地199、5番地2所在の鉄骨造スレート・
亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建 店舗・公衆浴場

(1階 323.50 m²

2階 1635.81 m²)

附属建物

木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 物置 (16.20 m²)

(11) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番地129、5番地2所在の鉄骨スレート葺2
階建作業所

(1階 4.50 m²
2階 707.22 m²)

附属建物

アルミニウム造ガラス板葺平屋建温室 (113.40 m²)

(12) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢9番地3所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
作業所・事務所一棟 (522.05 m²)

(1階 384.58 m²
2階 137.47 m²)

(13) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢2番地12所在の
愛恵ワークス

敷地 (13.22 m²)

(14) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地1所在の
愛恵ワークス、社会就労センター舞木ワークス、生活訓練施設あい

敷地 (15385 m²)

(15) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢4番地12所在の
社会就労センター舞木ワークス、生活訓練施設あい

敷地 (13.02 m²)

(16) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢9番地2所在の
愛恵園

敷地 (1961.61 m²)

(17) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢9番地3所在の
愛恵園授産所

敷地 (820 m²)

(18) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢9番19 山林 (43 m²)

(19) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢10番6 宅地 (11.68 m²)

(20) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢10番7 山林 (13 m²)

(21) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢11番5 山林 (47 m²)

(22) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢17番地所在の
愛恵園 敷地 (208 m²)

(23) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢18番地2所在の
生活訓練施設あい

敷地 (144 m²)

(24) 愛知県岡崎市舞木町字小井沢19番地4所在の
生活訓練施設あい

敷地 (2863 m²)

(25) 愛知県岡崎市山綱町字天神29番地7所在の

多機能事業所てんじん

敷地 (9535 m²)

(26) 愛知県岡崎市舞木町字山中町29番地3

宅地 (100.07 m²)

(27) 愛知県岡崎市舞木町字山中町121番地

宅地 (380.48 m²)

(28) 愛知県岡崎市舞木町字市場70番地3

宅地 (59 m²)

(29) 愛知県岡崎市岡町西神馬崎南側5番4所在の

あいけいホームオアシス岡

敷地 (217.78 m²)

(30) 愛知県岡崎市山綱町字上中野3番7 原野 (182 m²)

(31) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番2 雑種地 (12011 m²)

(32) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番18所在の

ステップやまなか

敷地 (424 m²)

(33) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番48所在の

ステップやまなか

敷地 (202 m²)

(34) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番111 山林 (227 m²)

(35) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番129所在の

ステップやまなか

敷地 (2290.38 m²)

(36) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番189 宅地 (213.88 m²)

(37) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番198所在の

ステップやまなか

敷地 (79 m²)

(38) 愛知県岡崎市山綱町字上中野5番199 宅地 (2402.86 m²)

(39) 愛知県岡崎市山綱町字上中野22番 山林 (30 m²)

(40) 愛知県岡崎市山綱町字上中野23番2 宅地 (5.45 m²)

(41) 愛知県岡崎市山綱町字上中野28番 宅地 (10.07 m²)

(42) 現金 1,000,000円

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は第42条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産は第42条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

(基本財産の処分)

第34条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、愛知県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、愛知県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第35条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供す

るとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第39条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第40条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第41条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第42条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 障害者のための共同住居を提供する事業
- (2) 障害者就業・生活支援センターの事業
- (3) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- (4) 生活困窮者自立相談支援事業
- (5) 被保護者就労支援事業
- (6) 日中一時支援事業

- (7) 移動支援事業
- (8) フードバンク事業
- (9) 生活支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。なお、重要な事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第8章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、愛知県知事の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を愛知県知事に届けなければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、社会福祉法人 愛恵協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第47条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。但し、この法人の成立後遅なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 加藤いせ子

理 事 長坂 傳二

// 加藤 唯一

// 宇井 皆次

// 小田 登逸

監 事 齋藤 重雄

// 中根 史郎

附 則

6 令社 第504号 平成 7年 1月 5日定款変更認可

7 令社 第361号 平成 7年 6月30日定款変更認可

7 令社 第521号 平成 7年12月 5日定款変更 (認可)

9 令社 第 9 号 平成 9年10月 8日定款変更認可

10 令社 第 9 号 平成10年 3月26日定款変更認可

10 令社 第9-2号 平成10年10月27日定款変更認可

11 令社 第9-13号 平成11年 3月24日定款変更認可

11 令社 第309号 平成11年 7月23日定款変更受理

12 令医福 第5-18号 平成13年 2月 6日定款変更認可

13 令医福 第5-26号 平成13年 5月 1日定款変更認可

13 令医福 第5-72号 平成13年12月 3日定款変更認可

13 令医福 第5-75号 平成13年12月21日定款変更認可

13 令医福 第5-79号 平成14年 3月25日定款変更認可

14 令医福 第5-14号 平成14年 8月27日定款変更認可

14 令医福 第5-26号 平成15年 2月24日定款変更認可

15 岡崎市指令福第81号 平成15年 5月22日定款変更認可

16 岡崎市指令福第65号 平成16年 4月28日定款変更認可

16 岡崎市指令福第141号 平成16年7月21日定款変更認可

16 岡崎市指令福第62号 平成17年2月24日定款変更認可

18 岡崎市指令福第131号 平成18年7月24日定款変更認可

18 岡崎市指令福第186号 平成18年9月11日定款変更認可

18 岡崎市指令福第349号 平成19年2月21日定款変更認可

19 岡崎市指令福第285号 平成19年10月19日定款変更認可

20 岡崎市指令福第36号 平成20年4月24日定款変更認可

20 岡崎市指令福第179号 平成20年7月22日定款変更認可

21 岡崎市指令福第387号 平成22年3月11日定款変更認可

22 岡崎市指令福第169号 平成22年6月16日 定款変更認可
22 岡崎市指令福第514号 平成22年12月21日 定款変更認可
23 岡崎市第23号 平成23年4月6日 定款変更
24 岡崎市第374号 平成23年9月26日 定款変更
23 岡崎市指令福第630号 平成24年3月14日 定款変更認可
24 岡崎市指令福第209号 平成24年6月20日 定款変更認可
24 岡崎市指令福453号 平成24年10月5日 定款変更認可
25 岡崎市指令福第76号 平成25年4月25日 定款変更認可
25 障福第471-22号 平成26年3月20日 定款変更認可
26 障福第224-12号 平成26年10月28日 定款変更認可
27 障福第572-8号 平成27年7月21日 定款変更認可
28 障福第256-1号 平成28年4月26日 定款変更認可
28 障福第256-14号 平成28年9月15日 定款変更認可
28 障福第256-17号 平成29年3月6日 定款変更認可
この定款は平成29年4月1日から施行する。

29 愛知県 平成29年7月3日 定款変更届受理
29 愛知県 平成29年7月18日 定款変更届受理
29 障福第980号 平成29年8月31日 定款変更認可
31 障福第1362-2号 令和元年9月25日 定款変更届受理
31 障福第1362-1号 令和元年9月25日 定款変更認可
31 障福第2033-3号 令和2年1月23日 定款変更認可
32 愛知県 令和2年7月1日 定款変更届受理